

第5回貿易プラットフォームの利活用推進に向けた検討会 議事要旨

- 日時：令和7年2月26日（水）16：00～17：30
- 場所：経済産業省本館17階国際会議室・オンライン併用開催（Teams）

■ 議題

- ・ 「貿易手続デジタル化に向けたアクションプラン」進捗報告について（経産省および関係省庁）
- ・ 各社の取組共有
 - ・ 貿易プラットフォーム提供事業者：
（株）Shippio、（株）STANDAGE、（株）トレードワルツ
 - ・ 荷主企業：
オリンパス（株）、（株）カネカ、住友電気工業（株）、（株）デンソー、
日本製鉄（株）、三菱重工業（株）、ヤマハ発動機（株）
- ・ 質疑応答と自由討議

■ 議事概要

<「貿易手続デジタル化に向けたアクションプラン」進捗報告についてのコメント・質疑 応答>

- ・ 特定原産地証明書の進捗のところ、日タイ EPA の eCO 導入について、運用開始時期の大まかな目処があれば教えて欲しい。
- ・ 現時点では具体的な運用開始の時期を示すことは難しい。今後日タイ間でのシステム連携に向けた技術的な協議やテストが行われる予定であるところ、今この時点で運用開始時期を明示することができかねる状況。具体的な時期の見通しが判明したところでご案内させていただきたい。
- ・ アクションプランの中の、「非特惠原産地証明書発給システムと民間プラットフォームとの連携推進」について、原産地証明書の発給申請業務にあたって貿易プラットフォームを活用することによる効率化を考えている。現在、貿易プラットフォームとの連携機能について、一部の商工会議所でしか使えないと認識している。この点について、荷主企業としては他の商工会議所についても貿易プラットフォームと早期連携ができることに期待している。

<各社の取組共有についてのコメント・質疑応答>

- ・ 貿易プラットフォームと日本商工会議所の特定原産地証明書発給システムの連携を検討していると聞いていたが、現在どのような状況になっているか。発給申請にあたって、インボイス単位で専用ファイルを日商のシステムにアップロードして手作業で申請する必要があるため、相当の工数がかかっているため、両者の連携が実現すると輸出者としても非常に有用である。

- 自社プラットフォームと日商システムとの連携については、現在1年ほど先延ばしを考えている。本来であれば今年の4月頃からの連携を考えていたが、日商システムの切り替えの時期にあたるということと、非特惠原産地証明書の発給申請について連携機能の展開が若干遅れているということもあり、来年度はこちらの機能の展開に充てたいと考えている。他方で、ユーザーからの要望如何では、特定原産地証明書についてのシステム連携に優先対応していくことも検討したい。

以上